

議案第4号

令和 7 年度杉並区一般会計予算
(区議会提出議案に関する意見聴取)

上記の議案を提出する。

令和7年1月22日

提出者 杉並区教育委員会
教育長 渋谷 正宏

(提案理由)

令和7年第1回杉並区議会定例会に提出する議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、杉並区長から杉並区教育委員会に意見を求められたため。

令和 7 年 度

一般会計当初予算概要

令和7年度予算編成に関する基本方針

令和7年度は、区長就任から3年目を迎える年であり、公約に示された取組の実現や対話協調型区政をより一層推進していく必要があることに加え、基本構想に掲げる将来像「みどり豊かな 住まいのみやこ」の実現に向けて弾みをつけるためにも、改定した総合計画の令和8年度目標値の達成に向けた取組を推進していかなければならない。

そうした中、我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いているものの、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等など先行きは不透明であり、今後の景気動向には引き続き注意する必要がある。また、令和6年度のふるさと納税制度による区民税の流出額が、初めて50億円を超えるなど、税源偏在是正措置の影響による減収や、日本銀行の大規模な金融緩和策の転換が、これまで以上に区財政に大きな影響を及ぼしていくことにも留意する必要がある。

歳出面においては、扶助費や繰出金等の社会保障関連経費をはじめとする経常経費は引き続き増加しており、工事費、人件費の上昇に伴う委託料等の支出増も見込まれる。また、今後本庁舎の建て替えを含め、区施設の老朽化に伴う更新等は大きな課題であり、改築改修経費の増は避けられない状況となっている。

このような状況下においては、区政の第一線で区民と接する各部門が、区民の視点に立って生活実態等の把握に努めたうえで、良質で持続可能な公共サービスを提供するため、最大限の歳入の確保を図るとともに、行政評価制度の活用により施策や事業の検証を強化し、創意と主体性を十分に発揮することで、その効率性や実効性を高めていかなければならない。

以上の点を踏まえ、令和7年度の予算編成は、以下の方針に基づき行うものとする。

記

1 全般的事項

(1) 「総合計画等」の着実な推進

令和7年度は、改定後の「総合計画・実行計画」が2年目を迎える年であり、基本構想の実現と計画に掲げた目標の達成に向け、計画事業については、今年度行う単年度の修正項目も含めて確実に見積もること。

(2) 区民生活の実態の把握

社会環境や区民ニーズの変化を的確に捉え、区民生活の実態や地域の実情を様々な機会を通じて十分に把握したうえで、時宜を逸することなく必要な施策展開を図ること。

(3) 経費の精査・見直し

既定事業を含む全事業について、行政評価制度等の活用により、事業の必要性や有効性の検証と経費の精査を行い、事業をより効果的に実現可能とするための事業の見直し・廃止・整理統合・縮小を検討するとともに、DXによる業務の効率化やAI等のデジタル技術の導入・活用等についても検討すること。また見積もりに当たっては、直近年度における決算数値を踏まえた必要最小限の金額とするなど、経費の縮減を図るとともに、区民に事業の実施目的や効果等が広く伝わるよう実施時期や実施方法についても精査を行うこと。

(4) 事業のスクラップ・アンド・ビルド

単年度修正により実行計画事業とするものを除き、実行計画外の新規事業についてやむを得ず予算計上する場合は、その財源を確保した上で必要な経費を見積もるとともに、必ず既定事業の見直し（廃止・縮小）を行い、実施方法等を見直しを行った既定事業については具体的資料を提出すること。課内での財源確保が困難な場合は、部内において調整すること。

(5) 国・都の動向等の注視

国・都の施策の動向や社会の動向に細心の注意を払い、常に先を見据え、事業の検討を行ったうえで、必要な経費を見積もること。

(6) 特別会計

特別会計については、設置の趣旨に基づき編成すること。特に、一般会計との均衡を失しないよう十分配慮し、合理的基準により経費を算出するとともに、収入の確保に最大限努めること。

(7) 管理職の関与

管理職員は、現下の財政状況を踏まえ、予算編成に関して職員への適切な指示を行い、各所管の見積もり内容を把握すること。

(8) 予算編成過程の公表等

区財政の理解は、区政への区民参加の前提となるものであり、予算編成過程の公表に加え、財政の仕組みや財政状況についても、継続して、区HP等を通じて、幅広くわかりやすい情報発信に取り組むこと。

(9) 区民参加型予算

予算編成に区民が直接関与する仕組みである「参加型予算（モデル実施）」については、区民による投票の結果等を踏まえて別途通知するので、それに従い対応すること。

(10) 気候区民会議

気候区民会議で示された意見提案への対応について予算措置を伴う事業化を検討している場合は、気候危機対策推進本部における事業化の方向性等の議論の結果を踏まえて別途通知するので、それに従い対応すること。

2 歳出

(1) 経常的・定例的経費の削減

経常的事務費や需用費、備品購入費等については、一層のコスト削減の必要があることから、施設の新設等にあたっても安易に新規購入経費を見積もるのではなく、部門間での再利用や適切な在庫管理等により充足できるよう努め、新規購入が必要な場合でも必要最小限となるよう見積もること。委託料について人件費・光熱水費等の増要因があるなかであっても、従前とは異なる事業者から見積もりを徴取するほか、改めて、委託内容や範囲等を精査するなど、経費削減に努めること。

(2) 公共工事に係る経費

区が発注する公共工事の経費については、建設業週休二日制の導入の影響など工事費が高騰している状況を踏まえ、その必要性、優先度を十分に考慮した上で見積もること。

施設の改築等を行う場合は、用地の有効活用という視点に加え、将来の利活用等も見据えて、真に必要な規模や内容となっているか等について精査する必要がある。事業の構想・設計の段階で十分な精査を行い、ライフサイクルコストの縮減にもつながるように努めること。なお、施設の改修については、単に年次修繕計画に基づき計上するのではなく、将来にわたって長く使い続けることができるように、個別に施設の老朽度、劣化度を判断したうえで、必要な経費を見積もること。

(3) 特定公契約対象業務の経費等

施設運営パートナーズ制度の指定管理料については、区が指定管理者と交わした協定書の内容が遵守され、指定管理者のノウハウの幅広い活用あるいは専門性の確保により、さらなる区民サービスの向上が図られるか精査・確認すること。また、光熱水費の増や従事者の適切な労働環境の確保に必要な経費についても、精査して見積もること。

なお、その他の特定公契約対象業務の経費についても、労働報酬下限額以上の人件費を見込む必要があることに留意すること。

(4) 補助金の見直し

補助金の原資は区民の税金であり、交付状況やその使途、補助金を交付することによる効果や必要性についても、区民への説明責任を果たせるものでなくてはならない。各所管においては、令和5年度に更新した「補助金交付基準及び検証・評価基準」を踏まえた、補助金検証・評価シートを活用し、終期を迎える補助金だけでなく、全ての補助金について、必要に応じた見直し・検証を行い見積もること。

(5) 人件費の適正化

業務におけるデジタル技術の活用を図るなど、業務執行方法の見直しを図るとともに、一時的な事業の集中等の影響から人員に不足が生じる場合には、仕事の仕組みや進め方、事業の統合などを適時適切に行い、柔軟かつ

弾力的な組織運営を行うこと。併せて、長時間労働の是正という働き方改革の推進の考え方に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスと健康管理の充実を図るとともに、職員の配置を見直すほか、効果的・効率的な事務執行による超過勤務の更なる縮減を図るなど、人件費の適正化に努めること。

(6) 再生可能エネルギー電力調達の実施

区立施設で使用する電力の光熱費については、区立施設への再生可能エネルギー電力調達の取組方針に基づき、適正に見積もること。詳細については後日通知するので、それに従い対応すること。

3 歳入

(1) 特別区税

特別区税については、経済情勢や区民所得の動向、ふるさと納税による影響額や過去における決算の状況、さらには、税制改正の動向等も踏まえた詳細な検討を行い、国や都の状況等を踏まえ、可能な限りの収入を見積もること。

また、財源の確保と負担の公平性の確保の観点からも滞納整理の一層の促進など区税等の収納率の向上に向けた取組を強化し、最大限の歳入の確保に努めること。

(2) 税外収入

保険料、使用料等、税外収入の収入未済対策を強化し、収納率の向上を図ること。特に、保険料等定期的に徴収するものについては、口座振替への勧奨を徹底するなど、滞納の未然防止に努めること。

また区立施設の使用料については、直近の決算数値による検証に加えて、周辺自治体との均衡や施設の利用率向上に向けた取組等も考慮のうえ検討を行っていることから、その検討結果を反映させること。

(3) 国・都支出金

国・都支出金については、国等における制度改正や予算編成の動向を十分注視し、新たなメニューの把握に努めるとともに、他自治体での活用状況を調査し参考にするほか、補助制度に合わせて事業を見直すなど、あらゆる手段で獲得可能な特定財源の積極的な確保に努めること。

4 その他

予算の見積もりについては、財務会計システムによることとし、見積方法等の事務処理については、別途通知するので遺漏のないよう留意すること。

令和7年度財政計画

(単位:千円)

歳入								歳出															
区 分		令和7年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	差引増減額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	備 考	区 分		令和7年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	差引増減額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)	備 考								
一 般 財 源	特 別 区 税	75,754,806	70,061,339	5,693,467	108.1	30.7	財源保留 815,215	職 員 人 件 費		41,814,196	40,959,671	854,525	102.1	17.0	退職手当を除く構成比 16.5								
	地 方 譲 与 税	793,000	838,000	△ 45,000	94.6	0.3	揮発油譲与 170,000 重量譲与 550,000 森林環境譲与 73,000																
	利子割交付金	850,000	250,000	600,000	340.0	0.3																	
	配当割交付金	2,070,000	1,510,000	560,000	137.1	0.8		職 員 分		32,131,716	32,710,303	△ 578,587	98.2	13.1	うち退職手当 1,266,524 ○職員（常勤＋再任用フル） 一般会計14名増（常勤11名減、再フル25名増）、国保会計±0 ○職員（再任用短時間） 一般会計35名減、国保会計±0 ○会計年度一般（旧嘱託員） 一般会計5名減、国保会計±0								
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	2,520,000	1,560,000	960,000	161.5	1.0																	
	地方消費税交付金	14,850,000	13,800,000	1,050,000	107.6	6.0	通常分 5,490,000 増税分 9,360,000																
	自動車取得税 交 付 金	0	0	0	—	0.0		公 債 費		1,945,599	3,140,755	△ 1,195,156	61.9	0.8	元金 1,706,600 利子 238,998 一借利子 1								
	自 動 車 税 環境性能割交付金	300,000	230,000	70,000	130.4	0.1																	
	地方特例交付金	290,000	2,893,582	△ 2,603,582	10.0	0.1	住宅ローン等 290,000 定額減税分 0																
	特別区財政交付金	55,650,000	52,550,000	3,100,000	105.9	22.6	普通交付 53,800,000 特別交付 1,850,000	既 定 事 業		172,313,581	157,046,881	15,266,700	109.7	70.2									
	交通安全対策 特 別 交 付 金	40,000	40,000	0	100.0	0.0																	
	繰越金等	5,129,534	3,685,047	1,444,487	139.2	2.1	財産収入 10,000 一般寄附金 4,350 財調繰入金 2,000,000 減債繰入金 0 繰越金 2,500,000 諸収入 615,184																
	小 計	158,247,340	147,417,968	10,829,372	107.3	64.2		新 規 ・ 臨 時 事 業		5,570,519	874,776	4,695,743	636.8	2.3	新規事業 46,826 臨時事業 5,523,693								
特 定 財 源	国・都支出金	68,295,200	58,549,341	9,745,859	116.6	27.7	国庫支出金 42,874,056 都支出金 25,421,144									投 資 事 業		23,959,105	20,869,917	3,089,188	114.8	9.8	
	特 別 区 債	5,388,000	4,105,000	1,283,000	131.3	2.2	建設事業 5,388,000 災害援護資金 0																
	そ の 他	14,487,675	13,628,421	859,254	106.3	5.9	分担・負担 2,347,643 使用・手数 3,948,614 財産収入 1,102,714 指定寄附金 29,528 施設繰入金 4,222,000 その他繰入 321,210 諸収入 2,515,966	歳 出 予 算 計		245,603,000	222,892,000	22,711,000	110.2	100.0									
	小 計	88,170,875	69,415,730	18,755,145	127.0	35.8										財源 保留額	815,215	808,730		100.8	—		
	合 計		246,418,215	216,833,698	29,584,517	113.6	100.0		合 計		246,418,215	223,700,730	22,717,485	110.2	—								

令和7年度一般会計当初予算 歳入（教育費）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額	前年度比(%)
12 使用料及び手数料	70,701	23,406	47,295	302.1
13 国庫支出金	1,238,789	1,128,223	110,566	109.8
14 都支出金	1,283,246	1,286,933	△ 3,687	99.7
15 財産収入	36,066	36,528	△ 462	98.7
17 繰入金	3,211,843	2,395,324	816,519	134.1
19 諸収入	287,432	85,561	201,871	335.9
20 特別区債	5,139,000	2,035,000	3,104,000	252.5
教育費合計	11,267,077	6,990,975	4,276,102	161.2

令和7年度一般会計当初予算 歳出 款別集計表

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	前年度比 (%)	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源額
1 議会費	828,256	815,907	12,349		39	828,217
2 総務費	13,463,736	8,286,548	5,177,188	162.5%	2,860,317	10,603,419
3 生活経済費	10,378,306	8,496,203	1,882,103	122.2%	4,743,223	5,635,083
4 保健福祉費	119,850,360	112,435,501	7,414,859	106.6%	61,661,518	58,188,842
5 都市整備費	15,865,662	15,774,736	90,926	100.6%	5,608,862	10,256,800
6 環境清掃費	8,288,072	7,873,874	414,198	105.3%	936,834	7,351,238
7 教育費	32,868,719	24,806,748	8,061,971	132.5%	11,267,077	21,601,642
8 職員費	41,814,196	40,959,671	854,525	102.1%	1,093,004	40,721,192
9 公債費	1,945,691	3,142,810	△ 1,197,119	61.9%	0	1,945,691
10 諸支出金	2	2	0	100.0%	1	1
11 予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0	300,000
歳出合計	245,603,000	222,892,000	22,711,000	110.2%	88,170,875	157,432,125

令和7年度一般会計当初予算 歳出(教育費) 経費別前年度比較

(単位:千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	前年度比 (%)
既定事業	19,297,704	17,204,004	2,093,700	112.2%
臨時事業	5,016	715	4,301	701.5%
投資事業	13,565,999	7,602,029	5,963,970	178.5%
合計	32,868,719	24,806,748	8,061,971	132.5%

(参考)8款職員費のうち教育に関するもの 経費前年度比較

(単位:千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	前年度比 (%)
常勤職員(再任用含む)	3,477,731	3,493,791	△ 16,060	99.5%
会計年度任用職員	2,977,479	2,476,084	501,395	120.2%
合計	6,455,210	5,969,875	485,335	108.1%

臨時事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
学校跡地活用事業		
予算額 5,016	その他特定財源 11,464	学校跡地活用事業
特定財源 11,464	(学校跡地貸付収入)	旧新泉小学校跡地の活用
一般財源 -6,448		
教育費 合計		
予算額 5,016		
特定財源 11,464		
一般財源 -6,448		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
特別支援学級・学校の環境整備		
予算額 859,417	国庫 学校施設建設費負担金 79,683	済美養護学校中学部増築・改修工事 所在地 堀ノ内二丁目5番26号 (済美教育センター等併設)
特定財源 531,706	国庫 学校施設建設費補助金 73,023	延床面積 4,037.58㎡ (済美教育センター等含む)
一般財源 327,711	繰入 施設整備基金繰入金 379,000	工事期間 令和6年6月～令和7年8月 工事監理 厨房機器購入費
済美教育センター環境整備		
予算額 575,567	繰入 施設整備基金繰入金 358,000	済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う済美教育センター改修工事 所在地 堀ノ内二丁目5番26号 (済美養護学校中学部等併設)
特定財源 358,000		延床面積 4,037.58㎡ (済美養護学校中学部等含む)
一般財源 217,567		工事期間 令和6年6月～令和7年8月 工事監理 改修工事期間中の物品保管 引越委託
適応指導教室環境整備		
予算額 8,877		基本設計委託 ささんか天沼教室 ささんか荻窪教室
特定財源 0		
一般財源 8,877		測量調査委託 地盤調査委託
小学校の施設整備		
予算額 271,508	国庫 学校施設建設費補助金 12,060	施設整備 校舎屋上防水 1校 受変電設備取替 1校
特定財源 124,060	繰入 施設整備基金繰入金 112,000	ー令和8年度までの債務負担行為ー 乗用エレベーター取替 1校 ー令和8年度までの債務負担行為ー
一般財源 147,448		その他施設整備 浜田山小学校給食リフト改修ほか 延7校 施設整備の事務経費
杉並第一小学校の改築		
予算額 68,257		調査及び測量
特定財源 0		設計 基本・実施設計 ー令和8年度までの債務負担行為ー
一般財源 68,257		土地建物借料 建設事務費

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
杉並第二小学校の改築 予算額 534,914 特定財源 373,662 一般財源 161,252	国庫 学校施設建設費補助金 10,662 繰入 施設整備基金繰入金 363,000	環境整備工事 環境整備工事 ー令和8年度までの債務負担行為ー 工事監理 ー令和8年度までの債務負担行為ー 建設事務費 工事監理
小学校の長寿命化改修 予算額 1,045,744 特定財源 538,480 一般財源 507,264	国庫 学校施設建設費補助金 116,778 都支 公立学校施設防災機能強化支援事業補助金 12,702 繰入 施設整備基金繰入金 409,000	久我山小学校 工事 杉並第十小学校 工事 堀之内小学校 工事 桃井第三小学校 工事
中学校の施設整備 予算額 359,334 特定財源 156,793 一般財源 202,541	国庫 学校施設建設費補助金 1,793 繰入 施設整備基金繰入金 155,000	施設整備 校舎外壁補修 1校 給食室改修 2校 東原中学校 ー令和8年度までの債務負担行為ー 受変電設備取替 1校 その他施設整備 東田中学校教室増改修
富士見丘小・中学校の改築 (中学校費) 予算額 3,191,276 特定財源 2,766,742 一般財源 424,534	国庫 学校施設建設費負担金 1,196 国庫 学校施設建設費補助金 147,332 都支 公立学校木の教育環境整備補助事業補助金 1,214 繰入 施設整備基金繰入金 374,000 区債 教育債 2,243,000	建設・解体工事 所在地 久我山二丁目20番 延床面積 6,620.88㎡ 工事期間 令和5年11月～令和8年2月 工事監理 建設事務費 設計 再積算業務委託 初度調弁

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
中瀬中学校の改築		
予算額 3,938,725	国庫 学校施設建設費負担金 17,475	仮設建物借料 仮設校舎賃借
特定財源 3,311,112	国庫 学校施設建設費補助金 480,423	建設工事 所在地 下井草四丁目3番 延床面積 8,180.24㎡ 工事期間 令和5年11月～令和7年11月
一般財源 627,613	都支 公立学校木の教育環境整備補助事業補助金 1,214	工事監理
	繰入 施設整備基金繰入金 402,000	解体工事 －令和8年度までの債務負担行為－
	区債 教育債 2,410,000	設計 再積算業務委託 落成式 初度備品 建設事務費
中学校の長寿命化改修		
予算額 1,499,578	国庫 学校施設建設費補助金 141,774	高井戸中学校 工事
特定財源 723,211	都支 公立学校施設防災機能強化支援事業補助金 16,437	井荻中学校 工事 －令和8年度までの債務負担行為－
一般財源 776,367	繰入 施設整備基金繰入金 565,000	泉南中学校 工事 松ノ木中学校 工事 大宮中学校 工事 －令和8年度までの債務負担行為－ 東田中学校 設計
神明中学校の改築		
予算額 1,040,564	国庫 学校施設建設費負担金 18,775	仮設建物借料 仮設校舎賃借 －令和9年度までの債務負担行為－
特定財源 672,165	国庫 学校施設建設費補助金 86,390	建設工事 所在地 南荻窪二丁目37番 延床面積 8,102.25㎡ 工事期間 令和6年9月～令和9年7月 －令和9年度までの債務負担行為－
一般財源 368,399	繰入 施設整備基金繰入金 81,000	工事監理 －令和9年度までの債務負担行為－
	区債 教育債 486,000	設計 再積算業務委託 建設事務費

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
西宮中学校の改築		
予算額 84,357		基本設計・実施設計 ー令和9年度までの債務負担行為ー
特定財源 0		調査及び測量
一般財源 84,357		建設事務費
天沼中学校の改築		
予算額 87,881		基本設計
特定財源 0		建設事務費
一般財源 87,881		調査及び測量
教育費 合計		
予算額 13,565,999		
特定財源 9,555,931		
一般財源 4,010,068		

令和7年度当初予算 教育費 事業別一覧

(単位:千円)

No.	事業名	令和7年度				令和6年度
		当初予算額	特定財源	一般財源	前年度比	当初予算額
1	杉並区教育委員会の運営	15,224	1	15,223	95.7%	15,906
2	地域運営学校等推進	43,977	0	43,977	97.4%	45,145
3	学校の支援	278,383	60,070	218,313	115.1%	241,855
4	学校跡地活用事業	5,016	11,464	△ 6,448	701.5%	715
5 ★	いじめ問題対策委員会等の運営	14,414	0	14,414	皆増	-
6	教育委員会事務局の庶務事務	10,975	1	10,974	95.4%	11,505
7	学校人事・給与事務	1,331,779	0	1,331,779	117.0%	1,138,170
8	学校職員福利厚生	12,341	8,554	3,787	99.7%	12,372
9	就学事務	23,332	7,634	15,698	27.1%	86,063
10	特別支援教育	258,078	18,358	239,720	112.4%	229,588
11	高校生奨学資金貸付	13,134	35,269	△ 22,135	89.2%	14,719
12	児童・生徒の健康推進	12,151	0	12,151	85.7%	14,180
13	学校職員の健康管理	50,803	0	50,803	97.8%	51,955
14	教育職員人事事務	32,813	0	32,813	24.6%	133,343
15	特別支援学級・学校の環境整備	859,417	531,706	327,711	245.2%	350,481
16	国際理解教育の推進	166,401	9,027	157,374	101.0%	164,679
17	情報教育の推進	3,722,805	154,687	3,568,118	116.7%	3,191,356
18	通学路の設置管理	309,159	0	309,159	104.4%	296,085
19	学校給食の推進	4,316,900	1,256,258	3,060,642	116.3%	3,712,860
20	区立学校教育活動の推進	46,555	0	46,555	167.3%	27,824
21	児童・生徒災害共済給付	28,612	0	28,612	100.3%	28,531
22	済美教育センター運営管理	5,572	0	5,572	97.6%	5,711
23	教育相談等運営	67,918	9,411	58,507	109.1%	62,252
24	教職員の研修	9,843	160	9,683	148.0%	6,649
25	学校教育への支援	58,011	6,921	51,090	99.3%	58,394
26	学校支援教職員	181	2	179	238.2%	76
27	就学前教育	5,710	2,243	3,467	159.4%	3,583
28	学校図書館の充実	3,155	0	3,155	100.5%	3,140
29	いじめ対策の充実	5,819	0	5,819	825.4%	705
30	済美教育センター維持管理	54,625	97	54,528	100.0%	54,609
31	就学前教育支援センター維持管理	19,133	0	19,133	101.5%	18,841
32	済美教育センター環境整備	575,567	358,000	217,567	219.1%	262,641
33 ★	適応指導教室環境整備	8,877	0	8,877	皆増	-
34	小学校の運営管理	3,508,779	651	3,508,128	114.0%	3,076,652
35	小学校の維持管理	174,467	36,950	137,517	97.9%	178,198
36	小学校の健康管理	189,490	950	188,540	96.6%	196,109
37	小学校の移動教室	350,624	0	350,624	105.6%	331,879
38	小学校就学諸援助	68,098	22	68,076	88.6%	76,865
39	小学校障害児就学奨励	1,342	584	758	102.8%	1,306
40	小学校の施設整備	271,508	124,060	147,448	79.6%	341,188

No.	事業名	当初予算額	特定財源	一般財源	前年度比	当初予算額
41	杉並第一小学校の改築	68,257	0	68,257	99.6%	68,547
42	杉並第二小学校の改築	534,914	373,662	161,252	163.5%	327,135
43	小学校の長寿命化改修	1,045,744	538,480	507,264	91.0%	1,148,692
44	◆ 高井戸小学校の増築	0	0	0	皆減	250,476
45	中学校の運営管理	1,471,917	23,065	1,448,852	114.9%	1,281,482
46	中学校の維持管理	70,089	11,870	58,219	103.3%	67,860
47	中学校の健康管理	89,313	253	89,060	99.0%	90,179
48	中学校の移動教室	167,903	1,092	166,811	98.6%	170,216
49	中学校就学諸援助	93,131	393	92,738	85.1%	109,389
50	中学校障害児就学奨励	2,482	1,003	1,479	130.4%	1,903
51	中学校の施設整備	359,334	156,793	202,541	177.5%	202,405
52	富士見丘小・中学校の改築	3,191,276	2,766,742	424,534	716.8%	445,216
53	中瀬中学校の改築	3,938,725	3,311,112	627,613	388.0%	1,015,247
54	中学校の長寿命化改修	1,499,578	723,211	776,367	129.1%	1,161,398
55	神明中学校の改築	1,040,564	672,165	368,399	99.5%	1,045,490
56	西宮中学校の改築	84,357	0	84,357	52,072.2%	162
57	天沼中学校の改築	87,881	0	87,881	50,798.3%	173
58	社会教育委員	1,142	0	1,142	116.5%	980
59	社会教育の振興	9,349	1,910	7,439	104.3%	8,962
60	学校開放施設の団体・区民利用等	113,720	18,297	95,423	95.7%	118,793
61	文化財調査・保護	21,165	9,139	12,026	152.9%	13,845
62	地域教育力の向上	11,023	0	11,023	102.8%	10,725
63	郷土博物館の運営管理	17,943	3,324	14,619	120.4%	14,904
64	図書館運営	1,626,975	2,717	1,624,258	116.7%	1,394,455
65	次世代型科学教育の推進	19,500	14,785	4,715	100.0%	19,500
66	社会教育事業の運営	14,386	36	14,350	89.8%	16,016
67	社会教育センター維持管理	123,483	487	122,996	104.8%	117,835
68	郷土博物館の維持管理	51,218	57	51,161	111.2%	46,041
69	図書館施設維持管理	170,002	3,404	166,598	83.3%	204,050
70	科学の拠点等の維持管理	12,360	0	12,360	48.0%	25,764
71	◆ 高円寺図書館の移転改築	0	0	0	皆減	982,778
教育費 合計		32,868,719	11,267,077	21,601,642	132.5%	24,806,748

★ は当該年度からの事業

◆ は廃止事業

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中 瀬 中 学 校 の 改 築 (解 体 工 事)	令和8年度まで	1 6 2 , 0 0 0
中 学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (井荻中学校昇降機・受変電設備取替工事)	令和8年度まで	9 6 , 0 0 0
中 学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (大宮中学校受変電設備取替工事)	令和8年度まで	7 9 , 0 0 0
西 宮 中 学 校 の 改 築 (基 本 実 施 設 計)	令和9年度まで	1 8 0 , 0 0 0
杉 並 第 二 小 学 校 の 改 築 (環 境 整 備 工 事)	令和8年度まで	2 3 6 , 0 0 0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国都支出金	地 方 債	そ の 他	
指定管理者制度による 社会教育センターの管理運営	595,000	令和4年度 ～ 令和6年度	228,474	令和7年度 ～ 令和9年度	359,633	0	0	0	359,633
富士見丘小・中学校の改築 (中学校)	3,492,000	令和5年度 ～ 令和6年度	443,700	令和7年度	2,980,095	148,528	2,243,000	374,000	214,567
中瀬中学校の改築	4,378,000	令和5年度 ～ 令和6年度	864,600	令和7年度	3,482,861	497,898	2,410,000	402,000	172,963
神明中学校の改築 (仮設校舎賃借)	1,420,000	令和5年度 ～ 令和6年度	180,238	令和7年度 ～ 令和9年度	849,692	0	0	0	849,692
特別支援学級・学校の環境整備 (済美養護学校中学部増築・改修工事)	897,000	令和5年度 ～ 令和6年度	0	令和7年度	0	0	0	0	0
済美教育センター環境整備 (済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う 済美教育センター改修工事)	715,000	令和5年度 ～ 令和6年度	0	令和7年度	0	0	0	0	0
指定管理者制度による 永福図書館の管理運営	429,000	令和5年度 ～ 令和6年度	77,853	令和7年度 ～ 令和10年度	341,484	0	0	0	341,484
特別支援学級・学校の環境整備 (厨房機器購入)	27,000	令和6年度	—	令和7年度	24,721	0	0	0	24,721
杉並第一小学校の改築 (基本実施設計)	181,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和8年度	169,318	0	0	0	169,318
杉並第二小学校の改築 (環境整備工事)	364,000	令和6年度	—	令和7年度	0	0	0	0	0
小学校の長寿命化改修 (久我山小学校受変電設備取替工事)	33,000	令和6年度	—	令和7年度	31,206	0	0	12,283	18,923
小学校の長寿命化改修 (堀之内小学校受変電設備取替工事)	33,000	令和6年度	—	令和7年度	32,630	0	0	12,843	19,787
中瀬中学校の改築 (厨房機器購入)	38,000	令和6年度	—	令和7年度	36,828	0	0	0	36,828
中学校の長寿命化改修 (高井戸中学校受変電設備取替工事)	46,000	令和6年度	—	令和7年度	37,285	0	0	14,883	22,402
神明中学校の改築 (整備工事・解体工事)	5,194,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和9年度	5,189,317	484,822	3,326,065	1,016,201	362,229
特別支援学級・学校の環境整備 (済美養護学校中学部増築・改修工事)	658,000	令和6年度	—	令和7年度	657,541	152,706	0	379,000	125,835
済美教育センター環境整備 (済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う 済美教育センター改修工事)	525,000	令和6年度	—	令和7年度	523,793	0	0	358,000	165,793
小学校の移動教室	86,000	令和6年度	—	令和7年度	68,232	0	0	0	68,232
中学校の移動教室	2,000	令和6年度	—	令和7年度	1,628	0	0	0	1,628
指定管理者制度による 高円寺図書館の管理運営	351,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	351,000	0	0	0	351,000
指定管理者制度による 宮前図書館の管理運営	513,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	513,000	0	0	0	513,000
指定管理者制度による 成田図書館の管理運営	455,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	455,000	0	0	0	455,000
指定管理者制度による 阿佐谷図書館の管理運営	498,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	498,000	0	0	0	498,000
指定管理者制度による 南荻窪図書館の管理運営	457,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	457,000	0	0	0	457,000
指定管理者制度による 下井草図書館の管理運営	456,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	456,000	0	0	0	456,000
指定管理者制度による 高井戸図書館の管理運営	568,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	568,000	0	0	0	568,000
指定管理者制度による 方南図書館の管理運営	453,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	453,000	0	0	0	453,000
指定管理者制度による 今川図書館の管理運営	427,000	令和6年度	—	令和7年度 ～ 令和11年度	427,000	0	0	0	427,000

地方債

(単位:千円)

番号	起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	備 考
1	富士見丘小・中学校の改築 (中学校費)	2,243,000	証券発行又は 普通貸借の力 法 により政府その 他から起債する。 証券発行の場合 における発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とする。 なお、証券発行 の場合において 発行価格が額面 金額を下回る ときは、その発行 価格差減額を 埋めるために必要 な金額を左欄の 限度額に加算した 金額を限度額と することも ある。	5.0% 以 内 (た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 資金に ついて、 利率の 見直し を行っ た後において は、当該見直 し後の利 率)	起債の と きから据置 期間を含め 30年以内 に元利均 等、元金均 等、満期一 括その他の 方法で償還 する。 ただし、 融通条件又 は財政の都 合により償 還年限を短 縮し、繰上 償還をする こともある。	金融 事情そ の他の 都合に より、 起債額 の全部 又は一 部を翌 年度に 繰延起 債する ことも ある。
2	中瀬中学校の改築	2,410,000				
3	神明中学校の改築	486,000				
合 計		5,139,000				

施設整備基金繰入金・起債等充当一覧

(単位:千円)

事業名	計上額	特定財源					一般財源
		国・都支出金	繰入金(70%)	特別区債	その他	計	
特別支援学級・学校の環境整備	695,202	152,706 (国庫支出金)	379,000	0	0	531,706	163,496
済美教育センター環境整備	512,613	0	358,000	0	0	358,000	154,613
小学校の運営管理(校庭改修 (雨水流出抑制対策) 荻窪小 四宮小 高三小	356,300	0	0	0	0	0	356,300
小学校の施設整備	262,068	12,060 (国庫支出金)	112,000	0	0	124,060	138,008
杉並第二小学校の改築	529,600	10,662 (国庫支出金)	363,000	0	0	373,662	155,938
小学校の長寿命化改修	1,039,128	129,480 (国庫・都支出金)	409,000	0	0	538,480	500,648
中学校の施設整備	346,416	1,793 (国庫支出金)	155,000	0	0	156,793	189,623
富士見丘中学校の改築	2,926,425	148,528 (国庫支出金)	374,000	2,243,000	0	2,765,528	160,897
中瀬中学校の改築	3,482,861	497,898 (国庫支出金)	402,000	2,410,000	0	3,309,898	172,963
中学校の長寿命化改修	1,415,400	158,211 (国庫・都支出金)	565,000	0	0	723,211	692,189
神明中学校の改築	707,300	105,165 (国庫支出金)	81,000	486,000	0	672,165	35,135
合 計	12,273,313	1,216,503	3,198,000	5,139,000	0	9,553,503	2,719,810

令和7年度 次世代育成基金繰入金 充当一覧

(単位：円)

		令和7年度			令和6年度（当初予算額）		
		歳入	歳出		歳入	歳出	
次世代育成基金繰入金	主管課名	繰入額	子どもにかかる経費	基金活用額	繰入額	子どもにかかる経費	基金活用額
小学生名寄自然体験交流事業	601900 生涯学習推進課	1,910,000	3,822,525	1,910,000	1,992,000	3,984,793	1,992,000
中学生小笠原自然体験交流	604100 済美教育センター	2,906,000	5,812,570	2,906,000	2,969,000	5,939,396	2,969,000
中学生海外留学	604100 済美教育センター	9,027,000	18,055,704	9,027,000	9,363,000	18,726,115	9,363,000
合計		13,843,000	27,690,799	13,843,000	14,324,000	28,650,304	14,324,000

令和7年度 基金の状況

積立基金の状況

(単位:千円)

基金名	施設整備基金	財政調整基金	減債基金	杉並区役所整備基金	N P O 支援基金	社会福祉基金	区営住宅整備基金	みどりの基金	次世代育成基金	森林環境譲与税基金	小計	介護給付費準備基金	合計
元年度末残高	8,970,807	45,806,385	2,649,280		8,176	632,291	2,367,508	31,746	100,484	0	60,566,677	3,505,685	64,072,362
2年度積立額	4,004,393	1,413,580	1,275,965		707	154,318	159,112	5,890	9,362	10,000	7,033,327	1,602,172	8,635,499
2年度取崩額	2,101,000	6,378,318	235,200		1,056	0	130,000	447	6,176	0	8,852,197	1,046,885	9,899,082
2年度末残高	10,874,200	40,841,647	3,690,045		7,827	786,609	2,396,620	37,189	103,670	10,000	58,747,807	4,060,972	62,808,779
3年度積立額	6,007,969	21,072,622	910,917		6,816	19,683	128,204	17,949	19,211	6	28,183,377	1,270,644	29,454,021
3年度取崩額	2,317,000	13,355,444	1,994,400		1,274	3,000	61,000	447	7,988	0	17,740,553	273,554	18,014,107
3年度末残高	14,565,169	48,558,825	2,606,562		13,369	803,292	2,463,824	54,691	114,893	10,006	69,190,631	5,058,062	74,248,693
4年度積立額	8,010,550	9,201,974	823,212		692	2,065	147,823	12,355	10,824	52,281	18,261,776	913,546	19,175,322
4年度取崩額	2,061,000	355,789	818,800		974	0	129,000	445	19,220	0	3,385,228	628,111	4,013,339
4年度末残高	20,514,719	57,405,010	2,610,974		13,087	805,357	2,482,647	66,601	106,497	62,287	84,067,179	5,343,497	89,410,676
5年度積立額	7,866,086	1,664,384	716,530		729	4,974	106,351	7,679	9,207	64	10,376,004	1,106,452	11,482,456
5年度取崩額	2,433,000	1,606,373	564,000		1,095	0	101,000	445	25,759	0	4,731,672	924,253	5,655,925
5年度末残高	25,947,805	57,463,021	2,763,504		12,721	810,331	2,487,998	73,835	89,945	62,351	89,711,511	5,525,696	95,237,207
6年度当初積立予算額	23,210	51,696	596,087		1,512	4,300	129,888	8,769	10,096	70	825,628	49,581	875,209
6年度当初取崩予算額	3,826,000	0	558,760		1,500	116,504	91,239	42,018	27,349	26,611	4,689,981	847,051	5,537,032
6年度補正第4号積立予算額	5,002,250	937,357							12,909		5,952,516		5,952,516
6年度補正第4号取崩予算額											0		0
6年度補正第10号積立予算額	1,024,093	2,754,907	2,791			20,000	2,517	20,073	21,248	5,374	3,851,003	5,744	3,856,747
6年度補正第10号取崩予算額	△ 90,000										△ 90,000		△ 90,000
6年度積立予算額計	6,049,553	3,743,960	598,878		1,512	24,300	132,405	28,842	44,253	5,444	10,629,147	55,325	10,684,472
6年度取崩予算額計	3,736,000	0	558,760		1,500	116,504	91,239	42,018	27,349	26,611	4,599,981	847,051	5,447,032
6年度末残高見込額	28,261,358	61,206,981	2,803,622		12,733	718,127	2,529,164	60,659	106,849	41,184	95,740,677	4,733,970	100,474,647
増減額(6年度末残高見込額-5年度末残高)	2,313,553	3,743,960	40,118		12	△ 92,204	41,166	△ 13,176	16,904	△ 21,167	6,029,166	△ 791,726	5,237,440
増減率(6年度末残高見込額/5年度末残高)	108.9%	106.5%	101.5%		100.1%	88.6%	101.7%	82.2%	118.8%	66.1%	106.7%	85.7%	105.5%
7年度当初積立予算額	113,046	244,777	585,385	2,020,000	33,105	28,328	60,339	16,589	26,073	165	3,127,807	110,270	3,238,077
7年度当初取崩予算額	4,222,000	2,000,000	0	0	1,500	0	91,682	500	29,553	0	6,345,235	1,161,724	7,506,959
7年度末残高見込額	24,152,404	59,451,758	3,389,007	2,020,000	44,338	746,455	2,497,821	76,748	103,369	41,349	90,503,249	3,682,516	96,205,765

令和 7 年度主要事業の概要

教育委員会事務局

38,693,087 千円

教育委員会事務局では、区の総合計画等の改定に併せ、「杉並区教育ビジョン 2022 推進計画」を令和 6 年 5 月に改定しました。令和 7 年度は、この推進計画に基づき、一人ひとりが「みんなのしあわせを創る杉並の教育」を实践できるよう各取組を進めていきます。

就学前教育分野では、就学前教育支援センターを拠点として、幼児の実態に応じた教育を更に推進するため、保育者への研修の実施や教育課題研究の成果発信を通じ、区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を実施します。また、各小学校の幼保小連携担当者への支援を継続して行うとともに、就学前教育施設から小学校への接続がより一層円滑になるよう、「杉並区・幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の改定について検討を行います。

学校教育分野では、1 人 1 台専用タブレット端末や電子黒板の設置など ICT を活用した学習環境の整備や AI 型ドリルの活用により、個々の学習習熟度に応じた学びの支援を行います。加えて、新たにエデュケーション・アシスタントを導入し、教員が学習指導や生活指導等に集中できる環境を整えることで、教育の質の向上を図ります。また、通常の学級において、特別な支援を必要とする児童・生徒の増加を踏まえ、通常学級支援員等の支援体制を拡充します。さらに、全ての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう「(仮称) 杉並区いじめの防止等に関する条例」の制定を機に、いじめ防止等の対策の充実を図ります。学校部活動においては、「学校部活動の地域クラブ活動への移行」に向けて、民間事業者や学校と地域をつなぐ学校支援本部等と連携し、中学生の放課後等の活動の充実を図ります。学校給食については、引き続き無償化を継続し、栄養バランスのとれた安全・安心な食事を提供します。加えて、学校給食費の公会計による運用を開始し、会計事務の公正性・透明性の確保等を図ります。このほか、保護者負担の軽減を図るため、移動教室のまかない費相当分について徴収を廃止します。

学校教育環境の整備・充実では、「杉並区立学校施設整備計画（第 2 次改築計画）」に基づき、引き続き富士見丘小学校と富士見丘中学校の一体的整備や小学校 2 校、中学校 2 校の改築を実施するほか、新たに西宮中学校、天沼中学校の改築の基本設計や久我山小学校、杉並第十小学校の長寿命化改修を計画的に進めます。

生涯学習分野では、引き続き社会教育士の育成を行うとともに、学び合いのワークショップ等を通じてつながった社会教育士等の活動を支援し、地域での学びの充実を図ります。また、歴史的資料等のデジタルアーカイブ化を推進することで、区の歴史・文化を広く発信し、より多くの区民等が閲覧・活用できるよう取り組みます。

令和 5 年度に教育委員会事務局及び学校等で発生した重大な事故や公益通報により発覚した不適切な事案等に区長部局も含めた全庁的な検討体制を構築し、外部の有識者による専門的な立場からの意見も聴き、要因の分析と再発防止の取組について、令和 6 年 11 月に報告書を取りまとめました。今後、再発防止に取り組み区民の信頼回復に努めます。

就学前教育支援センター

【既定】	就学前教育	予算額	5,710 千円
------	-------	-----	----------

事業の目的・概要

就学前教育支援センターでは、幼児教育アドバイザー^{※1}による区立子供園訪問を実施し、若手教諭育成や園運営に関する助言・支援を行います。

また、区立子供園で行う就学前教育の研究成果を活用しながら、就学前教育支援センターを拠点として、区内全ての就学前教育施設（幼稚園・子供園・保育所等）に対する教育的支援を実施し、就学前教育の更なる質の向上を目指します。

※1 幼児教育アドバイザー…幼稚園や小学校の管理職経験者等で、区内の就学前教育施設（機関）を訪問し、保育観察やヒアリング等を通じて把握した課題について、解決に向けた助言を行うアドバイザー

主な取組内容

➤ 就学前教育の調査・研究の推進と質の向上 **拡充**

子供園における「幼児期に育みたい資質・能力」をテーマとする教育課題研究や、就学前教育支援センターに併設の成田西子供園と連携・協働し、同園が抱える教育課題をテーマに研究を実施します。

また、「とうきょうすくわくプログラム^{※2}」に基づき幼児の探究活動を通じて、幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、身近な素材をテーマとした観察や表現活動を行うなどの実践的な取組を、子供園2園で実施します。

幼児教育研修や特別支援教育研修等は、集合研修に加えて、オンライン、オンデマンド研修等、多様な研修方法を用いることでより多くの就学前教育施設の研修への参加を促し、保育者の質の向上を図ります。

※2 「とうきょうすくわくプログラム」…全ての乳幼児の「伸びる・育つ」と「好奇心・探究心」を応援する幼保共通のプログラムであり、乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、各園の選択したテーマに沿った主体的・協働的な探究活動の実践を東京都が支援するもの

➤ 幼保小連携の推進

就学前教育施設から小学校への生活や学びがより一層円滑に接続できるよう、文部科学省が推進する「幼保小架け橋プログラム^{※3}」の動向を踏まえ、「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」を改定します。

また、小学校全校で実施する幼児と児童の交流活動、保育者と小学校教員の連携などの取組を充実させるため、引き続き就学前教育推進チーム^{※4}による小学校の幼保小連携担当者^{※5}の支援や各校のスタートカリキュラム^{※6}の充実を進めていきます。

※3 幼保小架け橋プログラム…子どもに関わる大人が立場の違いを越えて連携・協働し、架け橋期(5歳児から小学校1年生の2年間)にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、学びや生活の基盤を育むことを目指すプログラム

※4 就学前教育推進チーム…就学前教育を推進するために就学前教育支援センターに設置した、幼児教育アドバイザーと小学校校長経験者等からなる専門チームをいう

※5 幼保小連携担当者…就学前教育施設及び小学校において、幼児期の教育と児童期の教育を円滑につなぎ、子どもの発達や学びの連続性の保障を図る幼保小連携の取組を担当する保育者及び教員

※6 スタートカリキュラム…小学校に入学した児童が、就学前教育施設での遊びや生活を通じた学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくための第1学年入学当初のカリキュラム

庶務課・済美教育センター

【既定】	学校教育への支援	予算額 58,011 千円
【既定】	国際理解教育の推進	予算額 166,401 千円
【既定】	情報教育の推進	予算額 3,722,805 千円
【既定】	教職員の研修	予算額 9,843 千円

事業の目的・概要

子どもたちが自分らしい学びと多様な他者と協働する学びを一体的に進めることにより、生涯にわたって学び続ける力が育まれるよう、学校の教育活動を支援していきます。

また、児童・生徒1人1台専用タブレット端末と学習支援ソフトを効果的に活用し、複数の意見や考え、表現をグループや学級全体で共有することで、学びを広げ、学びを深めて他者と協働する学びを推進します。

主な取組内容

➤ 学び続ける力を育む教育活動の支援

「杉並区教育ビジョン 2022」の実現に向け主体的に課題を解決しようとする探究的な学びを推進します。

研究指定した子供園や学校での教育課題研究のほか、小学校・中学校間を超えた教員等で構成されるグループによる実践的研究及び教育デジタルトランスフォーメーションの推進等の先行研究を進めます。また、児童・生徒1人1台専用タブレット端末や学習支援ソフトを活用することで、多様な他者と協働した学習を推進します。

➤ 帰国・外国人児童生徒への支援

区立学校に在籍する帰国・外国人児童生徒は、年々増加しており、学校からの日本語指導の需要は増加しています。このため、学校に講師が訪問して日本語の指導（訪問・補充指導）を行うことにより、学習や生活に必要な日本語を学べるよう支援します。

また、学校での日本語指導に加えて学校外でも日本語を学びたい意欲のある児童・生徒を対象とした「子ども日本語教室」を文化・交流課及び杉並区交流協会と連携をしながら実施します。

➤ 教員研修の実施

多様な子どもの学びと成長を支える教員の専門性を高めるため、学校それぞれの課題に応じた、校内研究・研修への支援、集合型研修のほか、授業等の指導・助言を行う訪問型要請研修により、教員を育成します。

また、教員一人ひとりのニーズに合わせて受講方法が選択できるよう、オンライン型の研修やオンデマンド型の研修のほか、実施した研修のアーカイブの公開などの取組を進めます。

➤ **学校のICT環境の整備・向上** **拡充**

児童・生徒向けには、1人1台専用タブレット端末の約10,000台を更新し、児童・生徒同士で意見交換をしながら授業を進められる学習環境を整備します。また、AI型学習ドリルの活用により、個々の学習習熟度に応じた学びを支援します。

学校教職員向けには、区立学校ネットワークの再構築が完了する令和7年9月から、教職員専用の新たな端末を導入することにより、教員の働く環境整備に取り組みます。



授業で電子黒板を使う様子

庶務課・教育人事企画課

【既定】	学校人事・給与事務	予算額 1,331,779 千円
【既定】	教育職員人事事務	予算額 32,813 千円
【既定】	学校支援教職員	予算額 181 千円

エデュケーション・アシスタントに係る予算は「会計年度任用職員（一般）人件費」に計上

事業の目的・概要

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、学校に求められる期待や役割は増加し、教員の業務負担の増大や長時間労働が恒常化しています。教員が本来の業務である学習指導や生活指導等に集中できる環境を整え、質の高い教育を持続発展していくため、教員の負担軽減・働き方改革を一層推進します。

主な取組内容

➤ エデュケーション・アシスタントの導入 **新規**

小学校第 1 学年から第 3 学年のいずれかの担任の業務を補佐する「エデュケーション・アシスタント」を区立小学校全校（40 校）に 1 名ずつ配置し、学級担任を補佐する副担任相当として業務に取り組み、授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図ります。

➤ 都費教職員等向け庶務事務システム及び経費精算システムの運用準備及び導入

区立学校においても庶務事務システム及び経費精算システムを導入し、出退勤の管理や、休暇・職免・出張の申請及び承認等、現在紙で行われている事務手続の効率化を図ります。

令和 7 年度中のシステム運用開始に向けて、両システムの設定、教職員向け操作説明会の実施など、紙からシステムへの円滑な移行準備を行います。

学校支援課

【既定】	地域運営学校等推進	予算額	43,977 千円
【既定】	学校の支援	予算額	278,383 千円
【既定】	地域教育力の向上	予算額	11,023 千円

事業の目的・概要

保護者や地域住民等が学校運営に参画する地域運営学校（学校運営協議会）※¹の充実を図り、誰もが教育の当事者として学び合い、教え合うことのできるまちを目指します。

また、学校の教育活動等を支援する学校支援本部や、多様な大人が教育の担い手として子どもの学びを支え、子どもと関わりながら大人自身も学びを深めることができるよう地域教育連絡協議会※²・地域教育推進協議会※³の活動を支援します。

少子化の進展により、今後これまでと同様の体制で運営していくことが困難である部活動については、国等が部活動に関するガイドラインに示した「学校部活動の地域クラブ活動への移行」に基づき、民間事業者や学校と地域をつなぐ基盤である学校支援本部等の地域団体と連携し、中学生の放課後等の活動の充実を図ります。

※¹ 地域運営学校（学校運営協議会）…学校運営の基本方針の承認や運営に必要な支援について協議するために、保護者や地域住民等で構成された合議制の機関が学校運営協議会であり、この協議会を設置している学校のこと

※² 地域教育連絡協議会…子どもたちの「生きる力」を育む環境づくりを目指し、青少年委員が事務局となって中学校区単位で教育に関する懇談会や子どもたちを主体とした事業を行う組織

※³ 地域教育推進協議会…地域教育連絡協議会の組織・活動の成果を発展的に継承し、地域の多様な主体が協力・連携しながら 0 歳から 15 歳までの子どもの育成や教育に関わる課題の解決に向けて自主的に取り組む活動を行う組織

主な取組内容

➤ 地域運営学校の充実

地域の多様な区民との連携・協働が実現できるように、各学校運営協議会の実情に応じた支援策を検討し伴走支援を行いながら、地域と学校の関係づくりを更に進めていきます。

➤ 「学校部活動の地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動の実施 **拡充**

生徒がスポーツに親しむ持続可能な環境の整備を図るため、高円寺学園、杉森中学校、高南中学校 3 校の運動部活動において、複数校の生徒が 1 つの拠点に集う「拠点校方式による合同部活動」を実施するとともに、当該部活動の技術指導、大会の引率等を民間事業者へ委託します。

➤ 学校支援本部が実施する放課後等の活動の支援 **拡充**

社会教育として地域の特性に合わせた様々な活動が展開され、生徒が自らの志向や体力等の状況に適した活動を選択できるように、一部の中学校において、文化芸術活動や競技志向ではないゆるやかなスポーツ活動を学校支援本部の放課後等の活動としてモデル実施します。

また、共働き世帯の増加による始業前の朝の居場所を求める声を踏まえて、学校支援本部への聴き取りを行い、協力体制が整ったところから、新たに 2 校程度で朝遊び等の活動を開始します。

【既定】	学校給食の推進	予算額 4,316,900 千円
------	---------	------------------

事業の目的・概要

学校給食は、栄養バランスのとれた安全・安心な食事を提供し、児童・生徒の心身の健全な発達を目指します。

主な取組内容

➤ 学校給食費無償化の実施

少子化が加速する中で子育てを社会全体で支える視点から、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、区立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒に対し、引き続き学校給食を無償で提供します。

学校	学校数（校）	児童・生徒数（人）	予算額（千円）
小学校	40	22,596	1,490,812
中学校	23	6,841	528,511
特別支援学校	1	195	14,366
合計	64	29,632	2,033,689

※国立・私立学校等へ通学する児童・生徒のいる世帯に対しては、給食費相当額の給付金を子ども家庭部の「国私立等給食費相当給付金事業」から支給します。

➤ 学校給食費の公会計化※

学校給食費について、令和7年度から公会計による運用を開始し、会計事務の透明性の確保等を図ります。これに伴い、学校用給食食材納入事業者との契約・支出等に関する会計事務は、各学校から区に移行します。

※ 学校給食費の公会計化…学校独自のルールに基づき管理していた学校給食費を、地方自治法や区規則等に基づく管理に変更すること

➤ 地産地消の取組

子どもたちが農産物の正しい理解や農業への興味・関心を高めるため、区内の農家の協力を得て、給食食材に区内の野菜を使用した「地元野菜デー」を全校で実施します。また、区内の野菜の更なる利利用拡大に向け、産業振興センターと共に農家や学校と学校給食で利用する野菜等食材の調整を図り配送・納入する取組を試行し、各校で利用しやすい仕組みづくりに取り組みます。

特別支援教育課・就学前教育支援センター

【既定】	特別支援教育	予算額	258,078 千円
【既定】	就学前教育（再掲）	予算額	5,710 千円

学習支援教員、通常学級支援員に係る予算は「会計年度任用職員（専門）（短時間）人件費」に計上

事業の目的・概要

障害等により特別な支援が必要な子どもの自立と社会参加を促進し、その可能性を最大限に伸ばすため、個別の教育的ニーズに応じた支援体制を充実させます。また、発達の遅れや特性のある子どもが、就学前後の切れ目ない支援と一人ひとりの発達段階に応じた適切な教育が受けられるよう相談支援を実施します。

主な取組内容

➤ 通常の学級における特別支援教育の推進

特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への個に応じた学びを支援するため、令和6年度までに小学校全校に導入した「個別の学び支援システム」の活用方法に関する研修等の実施を通じて、教員の特別支援教育に対する専門性の向上や業務の負担軽減を図ります。

加えて、教育支援チームの学校巡回により、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育的ニーズに応じた学習内容、学びの方法等の助言を行うとともに、通常学級支援員※¹など、職員を可能な限り学校ごとの実情に応じて配置することにより、通常学級における支援の充実を図ります。

※1 通常学級支援員…通常の学級において特別な支援を要する子どもたちが安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行う非常勤職員

➤ 学習支援教員・通常学級支援員等の配置 **拡充**

通常の学級において、学習面で困難を抱える児童・生徒の教育的ニーズに応じた個別支援の充実を図るため、引き続き、小中学校全校に学習支援教員を配置します。また、学校における日常生活動作の介助・支援及び学習活動上のサポートを行う介助員ボランティア※²を必要に応じて配置するとともに、特別な支援を必要としている児童・生徒の増加を踏まえ、通常学級支援員を計画的に増員します。

※2 介助員ボランティア…通常の学級において特別な支援を要する子どもたちが安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行うボランティア

➤ 発達障害児等への教育的支援

心理専門職等が、子供園及び幼稚園への巡回相談や、保育者を対象とした幼児期における特別支援教育の個別相談を実施することで、就学前教育施設に在籍する幼児への就学に向けた教育的支援体制の強化を図ります。

済美教育センター

【既定】	教育相談等運営	予算額	67,918 千円
【投資】	適応指導教室環境整備	予算額	8,877 千円

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員に係る予算は「会計年度任用職員（一般）（専門）人件費」に計上

事業の目的・概要

児童・生徒を取り巻く環境や社会の変化により相談要因が多様化しているため、児童・生徒それぞれの悩みや課題等に応じた支援を行うことを目的として教育相談体制の充実を図ります。また、不登校児童・生徒一人ひとりの状況に応じた多様な学びの機会を確保するため、学校や関係機関との連携を推進し、社会的自立に向けた支援を行っていきます。

主な取組内容

➤ 教育相談体制の充実 **拡充**

児童・生徒一人ひとりの悩みや課題に適切に対応するため、学校内外の教育相談体制の充実を図ります。令和 6 年度はスクールカウンセラー※¹の配置日数を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカー※²を区内の拠点校 4 校に配置し近隣校を巡回する方式に変更しています。令和 7 年度は、令和 6 年度に変更した効果等を検証しながら、スクールソーシャルワーカーを増員し拠点校を増やすことにより、児童・生徒や、保護者、学校の実情に応じた支援に活かしていきます。また、教育相談室の初回相談までの期間短縮に引き続き取り組むとともに、来所相談の心理士を増員し、継続して相談できる受け入れ体制を整えます。

加えて、不登校の未然防止や早期対応を目的として教育相談コーディネーター※³の資質向上等を目指し、児童・生徒の心の変化を早期に把握し、組織的に対応できるよう、学校の教育相談体制を充実していきます。そのほか、多様化する教育相談の要望に対応できるよう、教育委員会事務局内に新たに設置する（仮称）学校問題対応支援係（151 頁参照）と教育相談担当が連携し、学校を支援していきます。

※¹ スクールカウンセラー…いじめや不登校等の未然防止や解決、学校内の教育相談体制の充実のために配置している心理の専門家

※² スクールソーシャルワーカー…問題を抱えた子どもと家庭・地域・学校・関係機関等に対して調整・仲介役としての役割を担い、子どもを取り巻く様々な環境に働きかけ、子どもの生活改善を支援する福祉の専門家

※³ 教育相談コーディネーター…学校の教育相談の中心を担う教員の校務分掌の名称

➤ 不登校対策の推進

増加傾向にある不登校児童・生徒に対して一人ひとりの状況・背景に応じた学びの場を確保するとともに、社会的自立を目指した支援を行っていきます。

教育相談グループ※⁴では、少人数の活動が適している不登校児童・生徒に対し、教育相談員が創作活動を中心とした支援を行いながら、さざんかステップアップ教室※⁵等、次のステップにつなげていきます。また、さざんかステップアップ教室では、教育相談員、教育指導員が不登校児童・生徒に寄り添い、個別指導、集団活動、体験的な活動を通して、児童・生徒それぞれの個別の状況に応じた支援を行います。

さらに、校内別室指導支援事業として、各学校に不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の教室以外の居場所を作り、ボランティアの支援員を配置します。

令和 6 年度に開設し、区立全中学校生徒に対象を拡大した高井戸チャレンジクラス※⁶では、ゆとりある生活時程の中で、一人ひとりの状況に応じた支援を行います。また、多様な学びの場を確保するため、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）※⁷の設置に向けた検討を行います。

- ※4 教育相談グループ…不登校の児童・生徒が小集団で心理士との創作活動等を通して安心できる人間関係をつくり、自分に合った学びの場を考えることを目的として行う教育相談
- ※5 さざんかステップアップ教室…不登校児童・生徒が、集団活動等を通して社会性を育み、社会的自立ができるよう支援することを目的とした教室
- ※6 高井戸チャレンジクラス…高井戸中学校に設置した、不登校児童・生徒の実態に配慮した教育を実施する学級
- ※7 学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）…不登校児童・生徒を支援するための特別な教育課程を編成して教育を実施する学校

庶務課・済美教育センター

【既定】	いじめ対策の充実	予算額	5,819 千円
【既定】	教職員の研修（再掲）	予算額	9,843 千円
【既定】	いじめ問題対策委員会等の運営	予算額	14,414 千円
【既定】	学校教育への支援（再掲）	予算額	58,011 千円

事業の目的・概要

いじめは、いじめを受けた児童・生徒の教育を受ける権利を著しく侵害するばかりでなく、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼします。

杉並区におけるいじめの認知件数は、小学校・中学校ともに増加傾向にあり、いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する重大事態も複数発生しています。全ての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、「(仮称) 杉並区いじめの防止等に関する条例」の制定を機に、いじめの防止等（防止、早期発見、対処）のための対策を充実させるとともに、学校の対応力の向上を図っていきます。

主な取組内容

➤ 「(仮称) 杉並区いじめの防止等に関する条例」の普及啓発 **新規**

いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、令和 7 年 4 月の「(仮称) 杉並区いじめの防止等に関する条例」の施行を目指します。

また、子どもの権利といじめをテーマとした「子どもワークショップ」を子ども家庭部と共同開催し、そこで表明された子どもたちの意見や思いも踏まえて、条例の基本理念等に関する普及啓発を行います。児童・生徒及び保護者のほか広く区民や地域社会に対していじめの防止等についての意識の醸成を図ります。

➤ いじめ対策の充実 **拡充**

いじめの未然防止にかかる取組として、全小中学校で年 3 回以上「いじめに関する授業」を実施しています。令和 7 年度は、小学校 4 年生と中学校 1 年生を対象に、そのうち 1 回に弁護士を派遣し、過去に起きたいじめ事案等を題材に、いじめを防止するために必要な考え方を学ぶ授業を実施します。

また、児童・生徒 1 人 1 台専用タブレット端末を活用したアンケートツールの実施校を拡大し、不登校やいじめ被害等の可能性の高い児童・生徒の早期発見に取り組みます。

教員研修では、初任者・中堅・管理職などの職層に応じていじめに関する研修を新たに実施します。研修の取組のほか、生活指導主任等の教職員を通じて、いじめの早期発見、初期対応及び組織対応の重要性を各教員が身に付けられるようにします。

➤ いじめ重大事態への対処 **拡充**

いじめ重大事態が発生した場合には、その事態に対処し、同種の事態の発生を防止するために、杉並区いじめ問題対策委員会が調査を行います。新たに当該委員会の下に調査部会を設置するなど、調査審議体制を強化し、調査の迅速化を図ることにより、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう取り組みます。

学校整備課

【投資】	富士見丘小・中学校の改築	予算額 3,191,276 千円
【投資】	杉並第二小学校の改築	予算額 534,914 千円
【投資】	中瀬中学校の改築	予算額 3,938,725 千円
【投資】	神明中学校の改築	予算額 1,040,564 千円
【投資】	杉並第一小学校の改築	予算額 68,257 千円
【投資】	西宮中学校の改築	予算額 84,357 千円
【投資】	天沼中学校の改築	予算額 87,881 千円
【投資】	小学校の長寿命化改修	予算額 1,045,744 千円

事業の目的・概要

「杉並区立学校施設整備計画（第 2 次改築計画）」に基づき、区立小・中学校の改築を進め、安全・安心な施設環境の確保と教育環境の向上を図ります。

また、長寿命化が期待できる建物のうち築 40 年を迎えた久我山小学校及び杉並第十小学校については、機能や性能の劣化の回復を目的とした修繕に加え、バリアフリー改修など社会的なニーズに対応するための機能向上を目的とした改修を盛り込んだ、長寿命化改修を進めます。

主な取組内容

➤ 富士見丘小・中学校の一体的整備

富士見丘中学校の新校舎建設工事を完了し、移転します。

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・中学校新校舎建設工事	—	—

➤ 杉並第二小学校の改築

環境整備工事に着手します。

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・環境整備工事	・環境整備工事	—

➤ 中瀬中学校の改築

令和 5 年度に着手した新校舎の建設工事を引き続き実施し、令和 7 年 11 月の竣工を目指します。

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・新校舎建設工事 ・仮設校舎解体工事 ・既存管理教室棟解体工事	・既存管理教室棟解体工事 ・環境整備工事	・環境整備工事

➤ **神明中学校の改築**

老朽化に伴う校舎改築に向けて、既存校舎の解体及び新校舎の建設工事を進めます。

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・ 既存校舎解体工事 ・ 新校舎建設工事	・ 新校舎建設工事	・ 新校舎建設工事

➤ **杉並第一小学校の改築**

老朽化に伴う校舎改築に向けて、基本・実施設計を行います。

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・ 基本・実施設計	・ 実施設計 ・ 新校舎建設工事	・ 新校舎建設工事

➤ **西宮中学校の改築（(仮称) コミュニティふらっと宮前併設）**

老朽化に伴う校舎改築に向けて、改築検討懇談会を開催し、基本設計を行います。

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・ 基本設計	・ 基本・実施設計	・ 実施設計

➤ **天沼中学校の改築**

老朽化に伴う校舎改築に向けて、改築検討懇談会を開催し、基本設計を行います。

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・ 基本設計	・ 実施設計	・ 実施設計

➤ **小学校の長寿命化改修**

築 40 年を迎えた学校について、学校の夏季休業期間等を利用して長寿命化改修を実施します。

○久我山小学校

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・ 改修	—	—

○杉並第十小学校

令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
・ 改修	・ 改修	・ 改修

【既定】	図書館運営	予算額 1,626,975 千円
------	-------	------------------

事業の目的・概要

「杉並区立図書館サービス基本方針」に掲げる図書館像の実現に向け、図書館サービスをより一層充実させるため、自動貸出機等のＩＣタグシステム関連機器により利用者の利便性を高めるとともに、区に関する資料をデジタルアーカイブ化して保存や情報発信などを進めていきます。

主な取組内容

➤ ＩＣタグシステムを利用した図書館サービスの充実

ＩＣタグシステムの稼働に向けて全館に設置した自動貸出機に加え、予約資料受取棚、セキュリティゲートを設置して、貸出業務のセルフサービス化や資料の紛失防止等を行うことにより、利用者サービスの向上や蔵書管理業務の効率化を図ります。

➤ 歴史的資料のデジタルアーカイブ化 **新規**

区の歴史的資料のデジタル化を進めるとともに、デジタルデータを保存・公開・活用する杉並区デジタルアーカイブ事業の実施に向けて、郷土博物館や関係課と連携して検討を進め、その資料を広く発信し、より多くの区民等が閲覧・活用できるよう取り組みます。

生涯学習推進課

【既定】	社会教育の振興	予算額	9,349 千円
【既定】	社会教育事業の運営	予算額	14,386 千円
【既定】	次世代型科学教育の推進	予算額	19,500 千円
【既定】	郷土博物館の運営管理	予算額	17,943 千円

事業の目的・概要

区民それぞれの主体的な学びを育むとともに、学び合い、教え合うことができるよう、身近な場所での学びや、人々のつながりをつくることで、一人ひとりの生きがいにつながる生涯にわたる学びを支援します。

また、地域に対する誇りや郷土愛を育むとともに、歴史資産や文化資産を次世代に継承するため、歴史的な建造物や区指定・登録有形文化財を生かした杉並らしい展示を開催します。

主な取組内容**➤ 社会教育士等を効果的に活用した学びの支援等の充実**

地域の人や資源を結びつけ、人づくりや地域づくりにつなげる社会教育士※1を育成するため、引き続き、地域で活動する区民に対し、機会を捉えて社会教育士に関する周知や理解促進を図ります。

また、「学び合いのワークショップ」や「スキルアップ講座」等を通してつながった社会教育士等の新たな学習活動の支援や、実践の次なる展開を試みる際に必要とされる目標や課題設定等の相談、地域資源の紹介といった伴走支援を行うことで、地域における学びの充実を図ります。

※1 社会教育士…ファシリテーション能力やコーディネート能力等を有し、地域の教育、福祉、防災、環境など様々な分野における学びの支援を通して、人づくりや地域づくりに携わる役割を担う専門人材の称号

➤ 杉並らしい特別展・企画展の実施

区指定・登録有形文化財等を活用して、杉並に根差した題材でありながらも区の内外にアピールできる、魅力ある特別展・企画展を実施します。令和7年度特別展では、杉並に録音スタジオがあり幾多の名盤を生み出した「テイチク」を取り上げ、昭和歌謡に関連する資料を展示して、当時の文化や世相を振り返ります。

➤ 科学教育の推進

IMAGINUS※2での体験を通じて科学に親しむ区民のすそ野が広がるよう、幅広い世代への周知や学校での利用を促すなど、引き続き、IMAGINUS運営事業者への側面支援を行います。

また、身近な地域の施設で行う出前型の科学教育事業では、同事業者の専門性を生かし、探求心を引き出す連続講座の開催や、話題となる天文現象等に合わせて観望会を実施するなど、魅力あるプログラム提供を行います。

※2 IMAGINUS…旧杉並第四小学校の跡地を運営事業者に貸し付け、同事業者が独自に運営を行う科学体験施設。このほか、区内における科学教育の一体的な充実を図るため、出前型の科学教育事業を同事業者へ委託している

庶務課・教育人事企画課・学校整備課・済美教育センター

【既定】	杉並区教育委員会の運営	予算額	15,224 千円
【既定】	教育職員人事事務（再掲）	予算額	32,813 千円
【既定】	小学校の運営管理	予算額	3,508,779 千円
【既定】	中学校の運営管理	予算額	1,471,917 千円
【既定】	いじめ対策の充実（再掲）	予算額	5,819 千円

（仮称）学校問題対応支援係の新設に伴う人件費は「会計年度任用職員（一般）（専門）人件費」に計上

事業の目的・概要

令和 5 年度に教育委員会事務局及び区立学校等で発生した重大事故や公益通報により発覚した不適切な事案等を受け、令和 6 年度に「杉並区教育委員会事務局等における不適切事案等の要因分析及び再発防止対策検討委員会」を設置し、要因分析や再発防止策の検討を行いました。この結果を受け、早期に対応が必要な取組を令和 7 年度に着実に実施し、再発防止に努めるとともに、今後の取組の検討と効果・検証を実施していきます。

主な取組内容

- **（仮称）学校問題対応支援係の新設** **新規**
 学校の生活指導にかかわる諸課題を含め、多様化・複雑化した様々な学校問題の早期対応を図るために、チームで組織的な学校支援を行ってきた済美教育センター「教育 S A T」を強化します。これまでの学校管理職経験者やスクールソーシャルワーカー等のほか、新たに心理士や警察 O B の職員を加え、学校だけでは解決が難しい事案について、専門的な意見を交えながら学校の支援を行っていく「（仮称）学校問題対応支援係」として、体制を強化していきます。
- **校庭の安全管理** **新規**
 校庭の安全管理の強化に伴い、日常点検に加え、鉄製レーキ等による校庭の表面調査とくぎ等を発見した場合の除去作業を行います。
- **学校・教育委員会事務局の職員向けリスクマネジメント研修の実施** **新規**
 学校の各職層や教育委員会事務局職員を対象として、児童・生徒の事故など学校に特化した危機管理に対する意識啓発及び学校特有の課題を主題にした研修を実施し、危機管理対応力の向上を図ります。
- **再発防止の取組の効果・検証** **拡充**
 毎年実施している「杉並区教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の機会を活用し、再発防止の取組の成果や課題等について、公正・中立かつ専門的な知見を有する学識経験者の意見を踏まえた中間評価を行い、今後の取組に反映していきます。